

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事情報連携データベース			担当部局庁	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策評価企画室			政策評価企画室長 福原 道雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(3)法務行政の情報化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する対象者情報を共有し、一元的に管理するデータベースを構築した上で、当該情報を処遇等に活用することはもとより、再犯リスク要因等を分析、把握した上での確かな働きかけを行うための施策等を充実させるとともに、それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的、集中的に展開し、もって刑務所出所者等の再犯防止を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究への活用等を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築して運用する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	84	376		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	0	84	376	0	
	執行額	0	0	84				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
定量的な成果目標の設定	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	本事業は、関係部局が行う再犯防止対策の充実のための基盤整備を目的としているため。	平成26年度は、専門事業者の支援を受けながら、最適なデータベースを設計するための現状や先進事例の調査、ロードマップの作成、各種要件の確認、よりスキルの高い事業者を選定するための仕様書、総合評価基準等の策定等を行った。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する個々の対象者に関する情報の一元的管理及び有機的連携を可能とする刑事情報連携データベースの開発・構築を定量的な指標とする。	活動実績	開発進捗率					
		当初見込み	%			100		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト						
		計算式	/					
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	376						
	計	376	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	刑事手続等の各段階における広範かつ有機的な情報連携体制を構築することは、政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」に明記されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの開発に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」全体の基盤となるものであり、同対策を一層推進するためにも、その優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	データベース開発・構築業者及びプロジェクト管理支援業者を総合評価落札方式により決定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	専門業者による調査・調達支援に必要な経費を計上済。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検察庁、矯正施設、保護観察所等が個々に保有する情報を有機的・効率的に収集・分析するためには、手作業では実現できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(政府CIO補佐官)に相談するなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。 また、企画競争による調達の実施に当たっては、調達プロセスの競争性、透明性及び公正性を担保するため、CIO補佐官同席の下で提案業者による提案内容の説明及び質疑応答を行う機会を設け、特定の者が有利とならないよう配慮した。			
	改善の方向性	上記取組等を引き続き推進し、経費削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-0002	平成26年度	新26-0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【企画競争契約・随意契約】

法務省
84百万円

刑事情報連携データベース構築に係る調査・調達支援に必要な経費



A. 株式会社インテック
84百万円

刑事情報の連携方策に係るコンサルティング業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社インテック			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コンサルティング業務	84			
計		84	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテック	コンサルティング業務	84.4		99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		